



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新立川航空機株式会社
 コード番号 5996 URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 亘章
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-529-1111
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,776	—	641	—	1,653	—	1,643	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,710百万円 (—%) 22年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	178.36	—	4.7	4.5	23.1
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 627百万円 22年3月期 1百万円

※自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。
 ※当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期実績及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,129	34,806	93.2	4,030.52
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 34,622百万円 22年3月期 1百万円

※当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△829	1,901	21	8,145
22年3月期	—	—	—	—

※当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	275	—	—
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	220	11.2	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		15.2	

※純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

※22年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、個別の数値を記載しております。配当性向及び純資産配当率については記載をしておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,345	—	259	—	807	—	584	—	63.40
通期	2,512	△9.5	530	△17.2	1,551	△6.2	1,214	△26.1	131.72

※当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,028,869 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,438,737 株	22年3月期	— 株
23年3月期	9,216,511 株	22年3月期	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載しておりません。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,544	1.3	601	△8.0	985	△6.7	792	△5.1
22年3月期	2,513	△18.5	653	△6.2	1,056	0.1	834	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.05	—
22年3月期	75.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	18,476		16,585	89.8			1,507.48	
22年3月期	19,409		16,130	83.1			1,466.00	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,585百万円 22年3月期 16,130百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,105	△16.7	547	△20.9	347	△31.8	31.59
通期	2,061	△19.0	804	△18.4	506	△36.1	46.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 追加情報	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(税効果会計関係)	P. 25
(有価証券関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 36
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 37
(6) 重要な会計方針	P. 37
(7) 重要な会計方針の変更	P. 38
6. その他	P. 39
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 39
(2) 役員の変動	P. 41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当第3四半期連結会計期間から連結決算を開始いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中国やインドを中心とした新興国経済の成長や政府実施の各種経済政策の効果などにより一時的な個人消費の増加は見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得水準の低迷などにより先行き不透明な状況が続いております。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産拠点が被害を受けた企業が多数あり、自動車や電機業界などの生産に影響が出てきており、輸出の鈍化は確実に景気が下振れし個人消費の悪化も避けられない見通しになっております。

なお、当社グループにおきましてはこのたびの大震災での直接的被害はありませんでした。

このような状況のもと、製造事業におきましては暖房機、食器洗浄機の事業について、受注減退が続き採算の改善が見込めないとして本年3月31日付で事業を廃止することを決定いたしましたので、航空機部品事業への集約化と作業効率の改善を進めてまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、新規テナントを確保すべく、積極的な営業活動を行うとともに、既存の収入を維持するために、テナントとの賃料の価格交渉を行ってまいりました。

また、従来より関連会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社は、平成22年10月8日付で当社の子会社となりました。

この結果、当連結会計年度の売上総額は2,776,819千円、営業利益は641,290千円となり、持分法による投資利益を627,867千円計上したこととともない経常利益は1,653,156千円となり、当期純利益は1,643,816千円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

製造事業

製造事業におきましては航空機部品は減少しましたが、本年3月31日付で事業を廃止することを決定いたしました暖房機及び食器洗浄機につきましては、暖房機は生産を終了するために追加の受注があったため増加し、食器洗浄機はほぼ横ばいでありました。また、製紙装置も大口案件が完成し増加しましたので売上高は825,585千円となりましたが営業利益は128,680千円の損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、一部テナントの解約や賃料の減額改定があり売上高は1,718,599千円となり営業利益は730,885千円となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業の売上高は、営業活動を積極的に行いましたので清掃受託業務及び廃棄物管理業務の各受託料が増加し164,952千円となり営業利益は34,950千円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災は日本経済に甚大な被害をもたらしており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、製造事業におきましては、廃止事業の最終仕込みが想定以上に生じた結果、平成23年6月末まで生産を延長することとなります。また、航空機部品及び製紙装置の事業に関して

は、産業全体の動向を見据えつつ、作業効率の改善を行ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナントの要望等を取り入れた建物を提供することなどにより増収を目指すほか、不動産のさらなる効率的な活用について積極的に検討を進めてまいります。

不動産管理事業におきましては、要員の増強を図り、積極的な営業活動を行うことで受注の拡大に努めてまいります。

また、当社は、関連会社の立飛企業株式会社と共同で、グループ企業価値向上委員会を設置しておりますが、グループの企業価値を向上させる観点から、引き続き資本政策の見直しと事業活動の向上を諮問してまいります。

平成24年3月期の通期の業績につきましては、売上高は2,512,503千円、営業利益は530,813千円、経常利益は1,551,021千円、当期純利益は1,214,018千円を見込んでおります。

なお、東日本大震災による災害の復興対策の進捗、原発事故の処理対策、電力不足対策等の動向次第により、損益予想に修正の可能性が有ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、流動資産が11,067,295千円となり、主な項目としては、現金及び預金9,015,106千円、有価証券1,001,734千円等となっております。固定資産は26,062,455千円となり、主な項目としては、投資有価証券19,753,919千円、長期預金3,000,000千円等となっております。

負債については、流動負債が711,364千円となり、主な項目としては、支払手形及び買掛金182,612千円、前受金168,525千円等となっております。固定負債は1,612,185千円となり、主な項目としては、環境対策引当金1,036,800千円等となっております。

純資産については、34,806,202千円となり、主な項目としては、利益剰余金34,980,103千円等となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,145,106千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、829,806千円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を1,910,209千円計上しましたが、この中には持分法による投資利益が627,847千円含まれていること、及び法人税等の支払額2,012,366千円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,901,446千円の収入となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,400,000千円、定期預金の減少額1,158,000千円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,518千円の収入となりました。これは主に長期、短期借入れによる収入300,000千円、配当金の支払額275,081千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	89.9	90.04	91.18	83.11	93.25
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.69	249.05	286.04	328.81	114.38
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 当社は平成23年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期から平成22年3月期については、提出会社の個別財務諸表の数値により算出しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定し年1回の期末配当を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、業績等を勘案し1株につき普通配当20円を予定しております。

次期の配当金につきましては、基本方針を継続し1株につき普通配当20円といたしたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(新立川航空機株式会社)及び、連結子会社2社(泉興業株式会社、立飛メンテナンス株式会社)及び持分法適用関連会社1社(立飛企業株式会社)及びその他の関係会社1社(立飛開発株式会社)により構成されております。

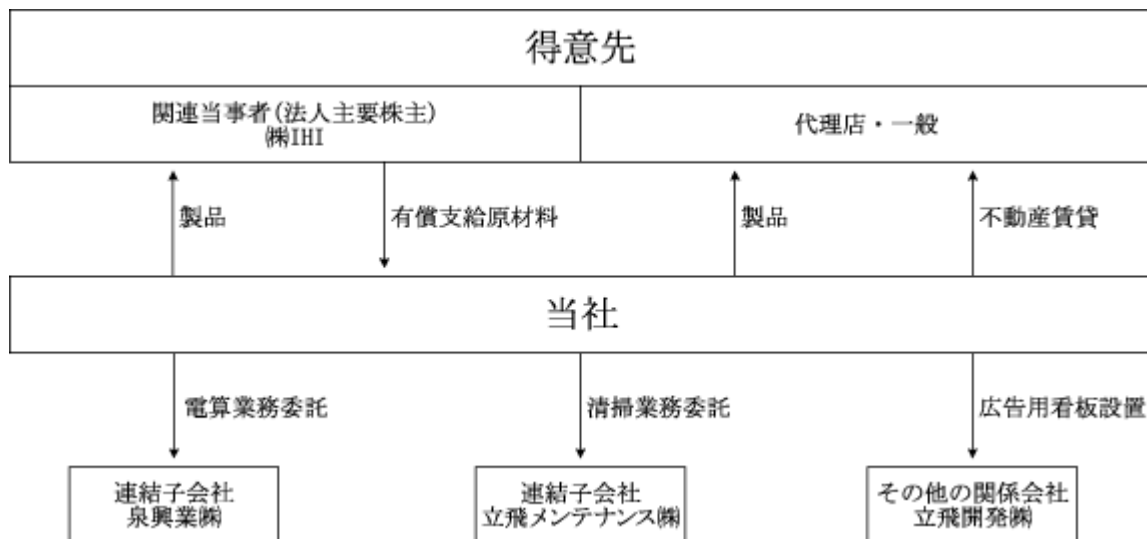
なお、立飛開発株式会社は当社の持分法適用関連会社でもあります。

また、当社では当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりました。

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置付けは次のとおりであります。

- (1) 当社は連結子会社の泉興業株式会社に電算業務を委託しております。
- (2) 当社は連結子会社の立飛メンテナンス株式会社に清掃業務を委託しております。
- (3) 当社はその他の関係会社の立飛開発株式会社の広告用看板を設置しております。
- (4) 当社は関連当事者(法人主要株主)の株式会社IHIへ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の報告セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

その他の事業	泉興業株式会社	自動販売機管理業務、損害保険代理店、生命保険募集代理店、電算機計算業務
不動産管理事業	立飛メンテナンス株式会社	建築物・ビル・土地の管理、設備管理、緑地管理
その他の事業	立飛開発株式会社	ゴルフ練習場の運営
製造事業	株式会社IHI	物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶海洋事業、その他事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 利益を追求し、企業価値を高め、顧客、株主、従業員、会社の4者の永続発展を図る。
2. 法令遵守の精神にのっとり事業を展開する。
3. 働き甲斐のある場を作りプロ集団を目指す。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしており、自己資本比率等の財政面の指標及び営業利益、経常利益等の収益性の指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる組織作りを行い、業務の効率化を図り、収益の確保を行うことにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、積極的な営業活動を行うことにより新規顧客を確保し入居率を向上させることによる増収及び既存テナントとの賃料交渉による賃料の増加を目指すことにより賃料収入のさらなる増大を目指してまいります。また、当社周辺の環境の変化を見極め柔軟に対応してまいりる所存であります。

製造事業におきましては、廃止事業である暖房機及び食器洗浄機の事業に関しては、最終仕込みを終了した後、平成23年6月末に廃止といたします。航空機部品及び製紙装置の事業に関しては、産業全体の動向や当社の受注能力などを見据えつつ、作業の集約を行ってまいります。

不動産管理事業におきましては、積極的な営業活動による顧客増大及び請負業務の受注拡大に努め、経営の効率化を図ってまいります。

当社グループの資本関係の見直しにあたっては、グループ価値向上委員会の意見も踏まえ、引き続き社内で検討を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,015,106
受取手形及び売掛金		320,424
有価証券		1,001,734
商品及び製品		3,595
仕掛品		60,997
原材料及び貯蔵品		373
繰延税金資産		25,398
未収還付法人税等		611,833
その他		29,125
貸倒引当金		△1,293
流動資産合計		11,067,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		6,338,967
減価償却累計額		△3,566,328
建物及び構築物 (純額)		2,772,638
機械装置及び運搬具		847,458
減価償却累計額		△787,202
機械装置及び運搬具 (純額)		60,256
土地		52,480
その他		370,677
減価償却累計額		△368,813
その他 (純額)		1,864
有形固定資産合計		2,887,239
無形固定資産		
のれん		275,594
その他		1,429
無形固定資産合計		277,023
投資その他の資産		
投資有価証券	*1	19,753,919
繰延税金資産		117,606
長期預金		3,000,000
その他		28,266
貸倒引当金		△1,600
投資その他の資産合計		22,898,192
固定資産合計		26,062,455
資産合計		37,129,751

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	182,612
短期借入金	140,040
未払法人税等	24,597
前受金	168,525
受注損失引当金	37,952
その他	157,635
流動負債合計	711,364
固定負債	
長期借入金	159,960
繰延税金負債	31,850
退職給付引当金	173,760
環境対策引当金	1,036,800
資産除去債務	11,764
その他	198,051
固定負債合計	1,612,185
負債合計	2,323,549
純資産の部	
株主資本	
資本金	551,443
資本剰余金	68,035
利益剰余金	34,980,103
自己株式	△1,187,895
株主資本合計	34,411,686
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	211,032
その他の包括利益累計額合計	211,032
少数株主持分	183,483
純資産合計	34,806,202
負債純資産合計	37,129,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,776,819
売上原価	1,774,971
売上総利益	1,001,847
販売費及び一般管理費	
役員報酬	108,354
従業員給料及び賞与	56,058
退職給付費用	1,653
福利厚生費	14,630
旅費及び交通費	453
業務委託費	128,502
交際費	4,986
事務委託費	9,971
事業税	3,984
減価償却費	3,381
その他	28,580
販売費及び一般管理費合計	360,556
営業利益	641,290
営業外収益	
受取利息	29,476
受取配当金	354,601
持分法による投資利益	627,867
その他	878
営業外収益合計	1,012,823
営業外費用	
支払利息	951
その他	6
営業外費用合計	957
経常利益	1,653,156
特別利益	
貸倒引当金戻入額	537
段階取得に係る差益	336,756
受取和解金	9,400
特別利益合計	346,694
特別損失	
固定資産除却損	*1 2,211
投資有価証券評価損	1,954
減損損失	*2 22,780
訴訟関連損失	50,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
特別損失合計	89,640

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,910,209
法人税、住民税及び事業税	131,101
法人税等調整額	107,329
法人税等合計	238,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,671,779
少数株主利益	27,963
当期純利益	1,643,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,671,779
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△58,815
持分法適用会社に対する持分相当額	97,209
その他の包括利益合計	※2 38,393
包括利益	※1 1,710,172
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,682,209
少数株主に係る包括利益	27,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	551,443
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	551,443
資本剰余金	
前期末残高	68,035
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	68,035
利益剰余金	
前期末残高	15,381,042
当期変動額	
剰余金の配当	△275,076
当期純利益	1,643,816
連結範囲の変動	18,230,320
当期変動額合計	19,599,060
当期末残高	34,980,103
自己株式	
前期末残高	△42,658
当期変動額	
自己株式の取得	△3,400
連結範囲の変動	△1,141,837
当期変動額合計	△1,145,237
当期末残高	△1,187,895
株主資本合計	
前期末残高	15,957,862
当期変動額	
剰余金の配当	△275,076
当期純利益	1,643,816
自己株式の取得	△3,400
連結範囲の変動	17,088,483
当期変動額合計	18,453,823
当期末残高	34,411,686

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		172,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		38,393
当期変動額合計		38,393
当期末残高		211,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		172,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		38,393
当期変動額合計		38,393
当期末残高		211,032
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		183,483
当期変動額合計		183,483
当期末残高		183,483
純資産合計		
前期末残高		16,130,501
当期変動額		
剰余金の配当		△275,076
当期純利益		1,643,816
自己株式の取得		△3,400
連結範囲の変動		17,088,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		221,877
当期変動額合計		18,675,700
当期末残高		34,806,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,910,209
減価償却費	225,964
減損損失	22,780
のれん償却額	7,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△537
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,659
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,479
受取利息及び受取配当金	△384,077
支払利息	951
持分法による投資損益 (△は益)	△627,867
段階取得に係る差損益 (△は益)	△336,756
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,954
固定資産除却損	2,211
売上債権の増減額 (△は増加)	140,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,602
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△151,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,132
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,098
小計	796,531
利息及び配当金の受取額	386,881
利息の支払額	△853
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,012,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△92,561
有形固定資産の除却による支出	△2,766
無形固定資産の取得による支出	△896
定期預金の増減額 (△は増加)	1,158,000
子会社による子会社自己株式取得による支出	△560,320
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901,446

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	200,000
自己株式の取得による支出	△3,400
配当金の支払額	△275,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,158
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108,122
現金及び現金同等物の期末残高	8,145,106

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)</p> <p>当社が保有する立飛企業(株)株式の議決権の是正措置実施に伴い、従来当社の関連会社であった泉興業(株)及び立飛メンテナンス(株)を子会社化し、当第3四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社の数 2社 関連会社の名称 立飛企業(株) 立飛開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 翌連結会計年度以降の土壌汚染処理等の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(資産除去債務に関する会計基準の適用)	
当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。	
これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	18,771,346千円

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		73千円
	工具、器具及び備品		3 "
	撤去費		2,134 "
	計		2,211千円
※2 減損損失に関する事項 当連結会計年度において当社は次の製造事業資産 について減損損失を計上しております。			
(1)減損損失を認識した資産の概要			
場所	用途	種類	金額
江ノ島工場 (東京都立川市)	製造 事業 資産	建物及び構築物	2,426千円
		機械装置及び 運搬具	14,468 "
		その他	5,110 "
		無形固定資産	774 "
		計	22,780千円
(2)減損損失の認識に至った経緯 当社グループの報告セグメントである製造事業に おいては、営業活動から生じる将来キャッシュ・ フローが継続してマイナスの見込みであるため、 固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上して おります。			
(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値にて測定して おりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評 価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と 算定しております。			

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりませ
ん。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度
における包括利益については記載しておりません。

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度
におけるその他の包括利益については記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,028,869	—	—	11,028,869

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,813	2,412,924	—	2,438,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加668株、新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分70,667株、新規持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分2,341,589株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	275,076	25	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,047	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,015,106千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	870,000 〃
現金及び現金同等物	<u>8,145,106千円</u>

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に各種産業機械を製造・販売している事業部門と、テナント各社に賃貸している不動産部門を置き、各部門は成長戦略を策定し事業活動を展開しております。

従って、当社は各部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	778,590	1,734,471	2,513,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	778,590	1,734,471	2,513,061
セグメント利益又は損失(△)	△225,647	898,925	673,278
セグメント資産	571,778	3,056,756	3,628,534
その他の項目			
減価償却費	54,288	225,133	279,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,409	27,077	62,487

(注) 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,278
全社費用(注)	△19,603
財務諸表の営業利益	653,675

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,628,534
全社資産(注)	15,781,001
財務諸表の資産合計	19,409,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	279,421	3,629	283,050

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービス別に、当社が展開する各種産業機械を製造・販売している事業部門、テナント各社に賃貸している不動産部門及び、各事業子会社が展開する建築物、設備、緑地等の管理の受託業務等から構成されており、各々が成長戦略を策定し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業展開を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製造事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	製造事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	825,585	1,718,599	164,952	2,709,137	67,681	2,776,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	579	764	1,343	15,042	16,386
計	825,585	1,719,179	165,717	2,710,481	82,724	2,793,205
セグメント利益又は損失(△)	△128,680	730,885	34,950	637,155	5,011	642,166
セグメント資産	370,349	2,885,895	377,166	3,633,410	144,063	3,777,474
その他の項目						
減価償却費	20,276	201,536	551	222,363	217	222,580
のれんの償却額	—	—	4,197	4,197	2,869	7,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,056	30,929	1,541	75,528	—	75,528

(注) 1 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託等を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,710,481
「その他」の区分の売上高	82,724
セグメント間取引消去	△16,386
連結財務諸表の売上高	2,776,819

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	637,155
「その他」の区分の利益	5,011
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△948
連結財務諸表の営業利益	641,290

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,633,410
「その他」の区分の資産	144,063
セグメント間取引消去	△552
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,310
全社資産(注)	33,355,140
連結財務諸表の資産合計	37,129,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び持分法適用会社への投資額等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	222,363	217	3,380	225,961
のれんの償却額	4,197	2,869	—	7,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,528	—	1,770	77,298

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物及び本社備品の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジャムコ	449,099	不動産賃貸事業
日本通運(株)	329,821	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	その他	合計
減損損失	22,780	—	—	—	22,780

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	その他	合計
当連結会計年度償却額	—	—	4,197	2,869	7,066
当連結会計年度末残高	—	—	163,699	111,894	275,594

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	減損損失 113,052千円
	退職給付引当金 66,254 "
	環境対策引当金 421,873 "
	投資有価証券評価損 73,507 "
	その他 91,817 "
	繰延税金資産の小計 766,506千円
	評価性引当額 △480,707 "
	繰延税金資産合計 285,799千円
	繰延税金負債
	未収還付事業税 △43,765千円
	その他有価証券評価差額金 △52,262 "
	連結子会社の全面時価評価差額 △78,615 "
	繰延税金負債合計 △174,643千円
	繰延税金資産の純額 111,155千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産 25,398千円
	固定資産－繰延税金資産 117,606 "
	固定負債－繰延税金負債 △31,850 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8 "
	評価性引当額 △6.3 "
	持分法投資利益 △13.3 "
	その他 0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5%

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	1,000,304	1,000,820	515
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	—	—	—
合計	1,000,304	1,000,820	515

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	587,661	393,481	194,179
債券	—	—	—
その他	35,987	27,427	8,560
小計	623,648	420,908	202,739
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	80,137	84,651	△4,513
債券	75,040	100,000	△24,960
その他	103,560	110,740	△7,180
小計	258,737	295,391	△36,653
合計	882,385	716,300	166,085

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において1,954千円減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。
2	退職給付債務に関する事項
イ	退職給付債務 $\Delta 253,939$ 千円
ロ	年金資産 $91,105$ "
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 162,833$ 千円
ニ	前払年金費用 $10,926$ "
ホ	退職給付引当金(ハ-ニ) $\Delta 173,760$ 千円
	(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用 $29,086$ 千円
ロ	退職給付費用 $29,086$ 千円

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,030円52銭
1株当たり当期純利益金額	178円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。
- 3 算定上の基礎
- (1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,806,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,483
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,622,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,590

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,643,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,643,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,825	8,665,352
受取手形	4,435	8,412
売掛金	428,840	295,537
不動産事業未収入金	10,385	10,441
有価証券	1,301,363	1,001,734
仕掛品	134,403	60,997
原材料	901	373
前払費用	10,852	10,503
繰延税金資産	146,675	13,996
未収収益	4,564	2,377
未収入金	1,984	3,101
未収還付法人税等	—	611,833
仮払金	1,600	1,373
貸倒引当金	△1,691	△1,206
流動資産合計	10,388,143	10,684,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,726,294	5,750,670
減価償却累計額	△2,980,488	△3,137,190
建物(純額)	2,745,806	2,613,479
構築物	586,688	586,563
減価償却累計額	△405,788	△427,464
構築物(純額)	180,900	159,099
機械及び装置	788,910	793,975
減価償却累計額	△713,317	△736,670
機械及び装置(純額)	75,592	57,304
車両運搬具	37,786	37,786
減価償却累計額	△36,435	△37,011
車両運搬具(純額)	1,351	775
工具、器具及び備品	350,421	368,960
減価償却累計額	△349,381	△367,218
工具、器具及び備品(純額)	1,039	1,741
土地	52,480	52,480
有形固定資産合計	3,057,171	2,884,881
無形固定資産		
電話加入権	1,429	1,429
無形固定資産合計	1,429	1,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,356	882,505
関係会社株式	865,453	865,453
前払年金費用	7,446	10,926
繰延税金資産	21,188	146,291
長期預金	3,200,000	3,000,000
その他	1,945	1,945
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	5,962,791	4,905,523
固定資産合計	9,021,392	7,791,833
資産合計	19,409,535	18,476,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,327	104,835
買掛金	43,828	49,954
未払金	27,030	15,756
未払費用	67,113	62,047
未払法人税等	1,292,604	—
未払消費税等	89,502	3,861
前受金	167,058	168,595
預り金	14,629	17,329
設備関係支払手形	22,748	17,344
受注損失引当金	47,236	37,952
流動負債合計	1,857,080	477,677
固定負債		
長期末払金	38,808	38,808
退職給付引当金	191,201	166,461
環境対策引当金	1,036,800	1,036,800
資産除去債務	—	11,764
長期預り保証金	155,144	159,243
固定負債合計	1,421,954	1,413,076
負債合計	3,279,034	1,890,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,443	551,443
資本剰余金		
資本準備金	68,035	68,035
資本剰余金合計	68,035	68,035
利益剰余金		
利益準備金	137,860	137,860
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	2,243,181	2,760,805
利益剰余金合計	15,381,042	15,898,666
自己株式	△42,658	△46,058
株主資本合計	15,957,862	16,472,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,638	113,822
評価・換算差額等合計	172,638	113,822
純資産合計	16,130,501	16,585,909
負債純資産合計	19,409,535	18,476,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	778,590	825,585
製品売上原価		
当期製品製造原価	880,191	883,174
製品売上原価	880,191	883,174
製品売上総損失(△)	△101,601	△57,589
不動産賃貸収入	1,734,471	1,719,179
不動産賃貸原価	695,457	702,727
不動産売上総利益	1,039,013	1,016,451
売上総利益	937,412	958,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,433	104,154
従業員給料及び賞与	52,995	55,779
退職給付費用	52	1,653
福利厚生費	14,109	14,012
旅費及び交通費	306	286
業務委託費	73,239	140,424
交際費	3,070	4,758
事務委託費	9,120	9,971
事業税	18,545	3,984
減価償却費	3,629	3,380
その他	17,233	19,199
販売費及び一般管理費合計	283,737	357,605
営業利益	653,675	601,256
営業外収益		
受取利息	36,659	29,013
受取配当金	355,115	354,601
雑収入	11,096	854
営業外収益合計	402,871	384,469
経常利益	1,056,546	985,726
特別利益		
関係会社株式売却益	2,408,555	—
貸倒引当金戻入額	260	484
受取和解金	—	9,400
特別利益合計	2,408,816	9,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,875	2,168
投資有価証券評価損	111	1,954
減損損失	307,866	22,780
訴訟関連損失	25,000	50,930
環境対策引当金繰入額	1,036,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,764
特別損失合計	1,374,653	89,597
税引前当期純利益	2,090,709	906,013
法人税、住民税及び事業税	1,346,454	81,386
法人税等調整額	△90,703	31,926
法人税等合計	1,255,750	113,313
当期純利益	834,958	792,700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,443	551,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,443	551,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,035	68,035
資本剰余金合計		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,035	68,035
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,860	137,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,860	137,860
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,000,000	13,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,628,309	2,243,181
当期変動額		
剰余金の配当	△220,086	△275,076
当期純利益	834,958	792,700
当期変動額合計	614,872	517,624
当期末残高	2,243,181	2,760,805
利益剰余金合計		
前期末残高	14,766,170	15,381,042
当期変動額		
剰余金の配当	△220,086	△275,076
当期純利益	834,958	792,700
当期変動額合計	614,872	517,624
当期末残高	15,381,042	15,898,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△36,638	△42,658
当期変動額		
自己株式の取得	△6,020	△3,400
当期変動額合計	△6,020	△3,400
当期末残高	△42,658	△46,058
株主資本合計		
前期末残高	15,349,011	15,957,862
当期変動額		
剰余金の配当	△220,086	△275,076
当期純利益	834,958	792,700
自己株式の取得	△6,020	△3,400
当期変動額合計	608,851	514,224
当期末残高	15,957,862	16,472,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,869	172,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,768	△58,815
当期変動額合計	86,768	△58,815
当期末残高	172,638	113,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,869	172,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,768	△58,815
当期変動額合計	86,768	△58,815
当期末残高	172,638	113,822
純資産合計		
前期末残高	15,434,880	16,130,501
当期変動額		
剰余金の配当	△220,086	△275,076
当期純利益	834,958	792,700
自己株式の取得	△6,020	△3,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,768	△58,815
当期変動額合計	695,620	455,408
当期末残高	16,130,501	16,585,909

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,090,709
減価償却費	283,050
減損損失	307,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	36,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,300
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,036,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,446
受取利息及び受取配当金	△391,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	111
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,408,555
固定資産除却損	4,875
売上債権の増減額 (△は増加)	49,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,492
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,719
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,502
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,485
小計	1,036,539
利息及び配当金の受取額	394,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△521,880
有形固定資産の除却による支出	△8,425
投資有価証券の取得による支出	△900,984
関係会社株式の売却による収入	2,430,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,600,000
その他	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,020
配当金の支払額	△220,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,404,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,216
現金及び現金同等物の期末残高	6,943,825

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 翌事業年度以降の土壌汚染処理等の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他の事業については、生産実績及び受注状況を画一的に表示することが困難なため、記載しておりません。

また、当社グループは当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

① 生産実績

当連結会計年度における製造事業セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
製造事業	
航空機部品	310,250
製紙装置	258,918
暖房機	183,029
食器洗浄機	70,078
その他	3,307
合計	825,585

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における製造事業セグメントの受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造事業		
航空機部品	315,021	71,320
製紙装置	6,768	1,300
暖房機	165,405	98,556
食器洗浄機	△24,521	2,800
その他	3,307	—
合計	465,981	173,976

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 食器洗浄機の受注高がマイナスとなった主な理由は、顧客の仕込計画の変更によるものです。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
製造事業	
航空機部品	310,250
製紙装置	258,918
暖房機	183,029
食器洗浄機	70,078
その他	3,307
小計	825,585
不動産賃貸事業	1,718,599
不動産管理事業	164,952
その他の事業	67,681
合計	2,776,819

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成23年6月28日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

山本 重年 (現・常務取締役 顧問に就任予定)

新任監査役候補者

栗澤 元博 (現・栗澤元博税務会計事務所所長)

社外監査役(非常勤)の候補者であります。

東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員候補者であります。

以 上